

—第38回市政一新市民会議— 協議内容要旨等を公開します

平成 21 年 9 月 24 日に第 38 回市政一新市民会議が開催されました。
以下にその内容の要旨を公開いたします。

第 38 回市政一新市民会議

1. 第 3 次市政一新プログラムの検討について
2. その他

第38回市政一新市民会議議事要旨

1. 開催日時 平成21年9月24日(木曜日) 9時30分～11時40分

2. 場 所 大会議室

3. 出席者 市政一新市民会議

会 長	中川 幾郎	学識経験者
委 員	伊藤 英次	関係団体
〃	岩崎 恭彦	学識経験者
〃	梅本 俊子	公募委員
〃	菅井 杏	関係団体
〃	豊岡 千代子	関係団体
〃	中山 登貴	関係団体
〃	溝延 克彦	公募委員
〃	室谷 芳彦	関係団体

(欠席者) 〃 富山 修 関係団体

(50音順・敬称略)

企画財政部長	山本 順仁	
行政改革推進室長	橋本 裕徳	
行政改革推進室	今村 典義	室員
〃	牧口 将之	室員

4. 内容

1. 第3次市政一新プログラムの検討について

2. その他

第 38 回市政一新市民会議内容要旨

○ 企画財政部長挨拶

お忙しい中、朝早くからお集まりいただきありがとうございます。

今回で3回目となりますが、今日は前回までの話をふまえて私どもなりにまとめた資料を説明すると同時に、どういう改革に進んでいけばよいかという具体的な話に入っていっていただきたいと考えておりますのでよろしくお願いします。

○ 会長

事務局から資料の説明をしていただきたい。

事務局より、資料1に基づき第3次市政一新プログラムの取組項目等について、資料2に基づき名張市の状況について説明。

○ 委員

資料2の内容について、市税収入の部分で個人市民税が平成18年から平成19年にかけて増加している理由は何か。

○ 行政改革推進室長

税源移譲が行われたためである。

○ 委員

歳出の補助費や普通建設事業費について、平成14年度と現在の額に差があるが特別な理由はあるのか。

○ 企画財政部長

平成14年度に財政非常事態宣言を出し、平成15年度以降建設事業費を抑えているのでかなり下がっている。補助金下がっているのは、組合会計として別にしてきた消防が一般会計に入ってきたことで、組合への補助金が必要なくなったことによるが、その代わり消防の分の人件費、物件費などは一般会計に入っている。

○ 委員

NPO等に業務委託した場合の費用についてはどこに入るのか。

○ 行政改革推進室長

物件費に入る。

○ 委員

リース取引であれば、イニシャルコスト（初期投資費用）はかからないと思うが、市でもやっているのか。

○ 行政改革推進室長

大きな機械をリースすることはあまり無いが、パソコンなどの機器類はリースである。

○ 委員

パソコンは職員一人に対して一台あるのか。

○ 行政改革推進室長

市政一新のプログラムの中でも取り組んでおり、比較的早くから一人一台としている。

○ 部長

平成14年の改革の前は、パソコンが入ったばかりで、インターネットなども限られた部署でしか使用できなかった。どこの市役所でもそうであるが、現在は一人一台となっており、事務はかなり効率化・高度化している。

○ 会長

それでは各委員からご意見をいただきたい。

○ 委員

行政が将来に向けてどういう動きをしていくのがよいのかというのが一番の疑問であると思う。5つある第3次市政一新プログラムの改革の基本方針のうち「情報共有と参画・協働の推進」については、公表できる情報とできない情報があるので、文言に気をつける必要がある。残りの4つについては、企業を運営する考え方からすれば「健全な財政基盤の確立」のために「事務事業の効果的、戦略的な展開」、「組織・機構と職員管理の適正化」、「人材の最適活用」があると思われ、そのあたりにまだ縦割りの古い体質を感じる。基本的に財政基盤を確立しないといろいろな事ができないので、そのための手段として他の3つを考えるべきである。

前年度の人件費について、超過勤務の分が1億円ほどあったと聞いたが本当か。

○ 企画財政部長

資料は持っていないが、時間外勤務については毎年減ってきている。以前は1億を超えていた時もあったが、現在は時間外はだめだという意識がかなり浸透してきている。

○ 委員

市役所の職員は資料を作るのに相当時間を取られていると思う。資料作成はコンピューターを使いこなせる人を集めた専門的な部署を作って集中的に行い、職員はそれを見て仕上げを行うようにしたほうが効率的であり、時間外も減らせると思うので考えてほしい。

○ 会長

では次の方どうぞ。

○ 委員

改革の基本項目の前に、まず始めに、市職員の市民に対する行動様式のような基本的な言葉があったほうがよいのではないか。

財政に関しては、固定資産に対する支出を財政規模に応じて投資することで財政のバランスがとれると思う。また施設の保守等にかかる営繕費について、予算の段階で予備費なども見込んでおくようにしてほしい。

○ 行政改革推進室長

公共施設の老朽化も進んでおり、維持管理費が相当かかっていることが施設等についての課題となってきている。それぞれの施設については、条例上縦の分野で使用目的が決められているが、総合的な視点を持って取り組んでいくべきであると思っている。

○ 会長

施設配置計画の中に、ランニングコストの推計なども入れていかないと将来支出を正確に見積もることはできないということである。

○ 企画財政部長

第3次市政一新プログラムのキャッチフレーズについては、市内でも議論している。第3次を1つの区切りとするということで、インパクトのある言葉を入れて、職員を鼓舞し、市民にも分かってもらえるようにする必要があると考えている。

○ 委員

あまり事務的でなく、心に響くような言葉がいいと思う。

○ 会長

次の方どうぞ。

○ 委員

取組項目の「市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進」について、例えば自治会や地区社会福祉協議会の活動など、目的は本来一緒と思われるものが、それぞればら

ばらにされているために孤立感を感じるのではないかと思う。情報共有が大きな課題であると思う。

○ 行政改革推進室長

現在重要な部分であると思う。情報をどこまで出すべきかという部分や、まちづくりや市の情報をどのように出していくかについては戦略的な部分も必要である。相乗的に高めあうことが必要であり、重要な項目であると思う。

○ 委員

地区社会福祉協議会や、民生委員、地域づくり組織などについては、基本的にはそれぞれ違うところがある。民生委員は国から指定されており、地域の外に出せない個人情報を持って、目に見えない活動をしている。地区社会福祉協議会については地域により温度差もある。それらがいかに一つの組織の中で動いていくか、話し合いの場を持つかというのはその地域の地域づくり組織の責任であると思う。地域づくり組織の代表者会議もあるので、議題に出して考えたい。

○ 会長

前回も同様の話があったが、地域づくり組織は条例上で設置されている公共的団体であるので情報も公開されており、運営も民主化されている。ただそれぞれ地域個性に応じた経営をしているので地域ごとに違いはあり、民生委員も地域づくり組織の中に抱き込むのが本来ではあるが地域事情によっては違うところがあるかもしれない。

○ 行政改革推進室長

名張市全体の社会福祉協議会と地域単位の地区社会福祉協議会があるが、地域づくり組織の区域と同じところもあるし、そうでないところもある。仕組上と組織上の両方の課題があると思われる。

○ 会長

次の方どうぞ。

○ 委員

市民会議で出された意見等は、市政一新本部など内部の会議にも上がっていくのか。

○ 行政改革推進室長

上げるというよりも、内部で議論したものについて、皆さんに意見をいただいて、その内容をまた内部で議論するというように双方向でやっている。

○ 委員

この市民会議の議事録は一新本部にも伝わっていると思うが、一新本部の内容は市民会議の委員には公開されないのか。

○ 行政改革推進室長

会議録という形では伝えていない。内部の会議では、どういう議論をしたというよりも方向性を決めていくことが主なので、会議の結果どのような状況になったかを説明しているのが現在のやり方である。

○ 会長

一新本部は議論する場ではなく、得られた意見を元に、事務局が精査して、市長の決裁により立てた方針を徹底する場であると理解している。

○ 企画財政部長

市政一新プログラムは市民会議の答申に基づいて市が作るということであるが、当初作った時は時間が無かったため、今もそうであるが、市民会議と一新本部の2つで議論を行うことにした。一新本部については会長が言われたような性格も強いが、市民会議で出てきた意見に対する反対意見が出ることもある。プログラムを作っていく中では、それらを紹介しながらやっていくが、当初には市民会議と一新本部が対立して、合同会議をしてやりあった事もある。3期目なのでそれほどの場面は無いかもしれないが、皆さんの意見をどんどん本部に言っていき、本部で検討して案を作り、それを市民会議で検討するように行ったり来たりのイメージで進めていく。出来上がった時には、一新本部は推進母体としてプログラムを全庁的に推進していくことになる。

○ 委員

取組項目の「公共施設の適正配置と活用」について、市でも検討していると思うが、まちの保健室があまり活用されていないところもある。公共施設の活用状況等を調べて、有効性等による選別をしているのか。

○ 行政改革推進室長

必要であるという前提に立って施設は作っているが、本当に有効に活用されているか、縦割りのままになっていないか、社会的に意味あるものになっているか等という面における経営感覚は低いかもしれない。施設へ何人の人が来たという報告をすることがよくあるが、そのことによってどうなったのかという効果性・有効性の視点を項目に入れたいと考えている。

○ 会長

次の方どうぞ。

○ 委員

取組項目の「情報共有と参画・協働の推進」について、参画・協働の推進のために情報共有するのだと思うので、何のために情報共有したほうがいいのかという理由が分かるようにしたほうがよいと思った。協働・参画することで、「民間活力の発揮」な

ど後の項目にも関わりがあるので、情報共有について考えてほしい。

○ 会長

情報共有が参画・協働の前提となるという委員が言われた趣旨を本文に活かしてはどうかと思う。

○ 委員

外部に公開するのであれば、自分達がわかるだけではいけないので、一般市民に分かりやすいよう主語を始めにもってくるべきである。

○ 会長

次の方どうぞ。

○ 委員

各学校に放課後保育があるが、ほとんどが学校の空き教室を利用しているため、そこを利用する人は光熱水費などについて使えばなしであることに危機感を持っていない。学校統廃合をしていくのであれば早めに分けることが必要ではないか。

資料の中に議員削減についての案が全くない。一般職員も減っているなか、議員が2, 3人減っても大きな支障は無いと思うが、減らすことはできないのか。

○ 行政改革推進室長

放課後児童クラブは校区単位でほぼ実施している。施設については校舎を使っているところと、敷地内に別のプレハブ等を建てて実施しているところがある。今後、小学校の適正化計画が実施段階になれば、放課後児童クラブの設置場所等も含めて検討していくことになる。現在のところ校舎等には空き教室もでてきているので、それら既存の施設を有効活用することを主にしている。

○ 会長

議員定数や議員の歳費に関する意見は、市民の立場で言うのは自由であるが、首長の権限からは外れると思われる。

○ 行政改革推進室長

どうあるべきかという市民との議論は重要であると思うが、この項目の中に入れるのは難しいと思われる。

○ 会長

残すとすれば、そのような発言があり問題提起があったことを申し添えます、という報告書にする形が考えられる。

- 委員
「人件費の抑制」等の取組項目の中に、議員のことも含まれないのか。
- 会長
首長の権限には入らないので、発言があったことを申し添えて議会のほうでご検討をお願いします、ということになる。
- 委員
議員の報酬も市で負担しているのであるから市の歳出ではないのか。
- 行政改革推進室長
執行機関も議会も市なので、市の条例に基づいて支払われるが、市長の部下として支払っているわけではない。
- 会長
意見が出るのは自由であるが、ここでの報告をうけて首長が議会に定数や歳費を減らしてくださいという権限は無いので、どのように処理するかということである。
- 委員
議会は市長の諮問機関なので、しっかりして欲しいと言うために、市民会議でこういう意見があったということは出すべきであると思う。
- 企画財政部長
意見があったことを書くことは必要だと思うが、議員の数は法的に言えば多くはない。県下の他市や類似団体の状況も調べる必要もあるし、執行機関には権限がないことであるので、議員が多い少ないという議論は簡単にはできない。また議会の側でも、定数についてはいろいろと意見があるところである。
- 会長
行財政改革の委員会をするといつも同様の議論が出る。市は議会と首長の二元代表性をとっており、首長といえども議会に対して指揮命令権を持たないために歯痒い思いをすることがある。そのようなことは首長を通して言うのではなく、市民自らが議会に言いに行くのが本来である。
- 委員
声が上がっているということは大事なことなので書いておいてほしい。
- 会長
そうしてはどうかと思う。では次の方どうぞ。

○ 委員

従来の取組と見比べて、第3次の取組に目新しいものがない。このままの項目でプログラムを動かしても、マイナーチェンジや、取組の継続しか出てこないことを危惧している。新しい項目があがってこない原因として、第1次市政一新プログラム策定の際は地方分権改革、第2次のときは集中改革プラン策定といった国側の制度改正への対応という外的な要因が明確に存在したが、第3次では必ずしも明確な外的要因が無い中で、名張市として課題を設定して対応していかなければならないといった困難な状況があると思われる。課題設定を明確にしていくための1つの視点として、第3次において総仕上げという意味でゴールを設定する必要の有無がある。さしあたり行政改革の課題をシステム改革とするのか、従来からのシステムの運用改善とするのかを明確にすることはできると思う。運用改善とするのであれば、新機軸を打ち出すのではなく、従来の改革の総決算をするという観点から、更なる運用改善、徹底を促していくというプログラムの策定の仕方もありうる。もう1つは、今回のプログラムが総論としての行政改革なのか、そろそろ各論の部分に入っていくのかということである。従来のようにシステムを作るという意味では総論的な課題が多かったが、皆さんからの意見は、保育所民営化や学校のことなど、各論の議論に話が及んでいるのではないかと思う。どちらかというとも市政一新プログラムの性格は総論をどのように整理するかというところにある気がするが、総論と各論を分けた上で、各論については、各部局にどういう視点で取り組む必要があるかを明確に示し、あるいは市政一新プログラムとしては引き続き総論としての課題を整理していくというような総論と各論の腑分けも視点の1つであると思う。

それに関連して、もう少し重点的に項目整理をしたほうが焼き直しといわれる心配がなくなると思う。個人的には、「市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進」については、新しい仕組ができたばかりで、これからも改善の必要がある非常に重要な項目だと思うので、これを目玉にして、その中に情報共有や市民参画を入れていく方法があると思う。また、「事務事業の整理合理化」については、第1次、第2次プログラムでも位置づけられてはいるが、進んでいない部分である気がする。法に基づいて必ずやらなければならないことや、市民の快適な生活を維持していく上で外せない事業はあるが、他方で市がやらなくてもいい事務事業もあると思うので、そういった観点からの整理合理化も重点となるのではないか。「計画的な財政運営」については、方向性の中で「維持可能」、「持続可能」という言葉が使われているが、単に現状維持という意味ではないと思うので、単に計画的な財政運営だけでなく、いかに戦略的に財政運営を図っていくかという観点から見直すやり方もあると思う。

○ 会長

では次の方どうぞ。

○ 委員

改革推進に向けた視点として、「地域力が活きる新しい公」とあるが、第1次・2次と頑張って苦勞して削減等してきて、第3次では夢のある素晴らしい話が膨らむ最終

段階とっていたが、話を聞くと、次は何を減らされて、どのような苦しみを貰うのだろうという感じしかない。賛否両論あると思うが、第3次では盛り上がりを作る仕掛けが一番大事な部分であると思う。前回会議でも言ったように、第1次・第2次とずっと検討中になっていた部分を明確にして盛り上がりを作っていくってほしい。現在地域では、区長制度が無くなってまちづくり協議会ができ、さらに町の班長に役割分担が落とされることにより負担が大きくなっているが、これは名張としては仕方がない、これを自分達がやっていかなければまちが持たないという話になっている。負担ばかりでなく、ここに向かっていったら良いことがあるというものがあればよいのではないかと思う。

○ 行政改革推進室長

どうしても事務的になりがちなので、ご意見いただいた部分も入れていきたいと思う。第1次、第2次の際は国の方向性がはっきりしていたが、現在は不透明であるということで名張型を打ち出すチャンスでもあると思われる。第1次、第2次でも、国の方向に沿いながら名張型を探そうとしていろいろ着手してきたが、第3次では何とかそれらの仕組をうまく使うようにしたいと考えている。名張市が直接動かせるお金は僅かであるが、まちの力を考えればものすごいお金が動いており、他の資源もたくさんある。夢のある話ということで、そのような部分が動くような仕組を作りたいと常々考えて議論しているが、まだ言葉や形あるものとしてははっきりしていない。職員の会議や第3次プログラムに向けた提案等においても、先ほど委員が言われたようなことは出てきており、職員も同じ気持ちであると思う。

○ 会長

削る話ばかりが市政一新市民会議のテーマではないので、こんなまちにしたいという夢のあるビジョンを導き出すのも役割ではないかという意見であった。合理化、コストダウンによる財政運営だけでなく、有効な政策選択に向けた、市としての政策的な自立も期待したいということを入れておいてはどうか。必要な投資はしなければならぬが、できるだけ投資的余力を導き出すような財政に持っていくことが当面の目標で、そこで新しい名張を作るためにその余力を投入するという展望を開きたい。行財政改革はコストダウンばかりではなく、もっと元気に、夢や希望を持って職員が働き、まちづくり協議会の人達も応援してくれて、地域の商店街の人たちもやる気が出るような、パフォーマンスを上げるための改革も必要である。さらに選択的な政策、有効投資を考えるという視点を持ち、自立的な決定能力を導き出していかなければならないということも記述してはどうかと思う。

民主党の地方自治体に対する政策はまだ不鮮明であるが、地方交付税交付金の使用について自由度を上げると言っている。紐付き補助金はできるだけ減らして交付税化するということで、政策選択の幅が増えることが想定されるのでそのことにも触れておいてはどうか。

○ 企画財政部長

民主党の政策に関しては、地方自治体側が要望していたことがかなりマニフェストに書いてあることについてはプラス要因であるが、財源不足によるしわ寄せというマイナス要因については警戒もしている。総じて地方分権については、我々の考え方と同じ方向に進んでいるのではないかと思う。

○ 会長

民主党のマニフェストを財政分析すると、財源は1年しか持たないということであるが、地方自治体にとってはより弾力性の高い財政運営ができる公約であるのでそれも期待する形で書いてよいのではないか。そうなると何でもかんでも国の責任とは言えなくなるので、議会と市の政策選択の責任はまた重くなり、市民参画と協働による政策作り、市民情報の公開共有が今まで以上に重要となってくる。

○ 行政改革推進室長

職員が時間をかけている仕事を専門家に任せるという話は人材活用の部分に入れたと考えている。現在多様な雇用の形も出来てきているので検討したい。

資料1について、言葉の使い方や項目の順番、重点項目を打ち出した方がいいかどうか、第1次、第2次の項目であげた項目について第3次で取捨選択すること等に関し、今日のご意見を元に修正したい。

○ 会長

主な項目について、いただいた意見に基づいて組み換えをするということである。

夢の無いコストダウンの話だけでなく、地域づくり委員会やNPOを中心とした市民公益活動が果たしている役割はこの中に入れておいたほうが良いのではないかと。頑張れば頑張ってくれるほど市は助かるということをちゃんとと言わなければならない。それは補完性の原則で説明するよりも、地域も市民も一緒になってまちづくりに参加していくことが本当に強いまちにすることだというプラス波長で書いたほうが良い。市民がこんなに頑張っているのだから行政も当然頑張りますという流れで、行政だけが頑張っていて市民がついていくというイメージではなく、名張は市民総出でやっているまちであるというカラーをつけてはどうか。市民公益活動や地域づくり委員会が頑張ってくれないと名張は倒れますという恐怖感ではなく、頑張ってくれているから強いまち、いいまちになっていく、そしてそれは付随的にコスト削減や、地域の安全性や地域福祉の力の向上させる効果もあるという書き方にしたらいいのではないかと。財政に関しては、民主党の政権などを背景にいれながら、政策選択の自主性、主体性、責任性が重くなっていくことから、参画協働システムをもっと作動させていかないと、あれもこれも何でもしろという悪平等に陥る危険性があるので、政策選択における市民参画協働の機能を高めていく必要がある。行政機関のシステム改革をどこまでできるのかという議論については、まだできていない気がする。組織機構改革などは一生懸命やっているが、事務局としてはどの程度言及すればいいと考えているのか。

○行政改革推進室長

システム改革に関して、予算については名張では地域予算という形で早くから出発しているが、今は交付金を地域予算として位置づけている。次の段階として、これを地域づくり活動や、市民公益活動の本当の資源として使えるような投入の手法とすることを、既存の予算編成制度とシステム改革によりどの程度できるのかということに変わってきている。担当部門で検討しているが、この3、4年のスパンでなく、その先も含めて考える必要がある。組織機構の関係では、協働の部分について、現実はどういう形態が考えられるかという部分の検討が必要である。

○ 企画財政部長

今年や来年には無理であるが、新しい公や地域ビジョンなどの流れができてきている中、市役所だけ相変わらず縦割りではあわないので、それらの変化にあわせて市のシステム自身も変えていかねばならないと内部でも考えている。一朝一夕にはできないので、市民の進歩にあわせて市の中身も変えていこうとしている。

○会長

予算は事業項目ごとに立ててきたはずであるが、1つの費目に複数事業が入るなどして、混乱を生じる原因となっているので、もう一度1費目1事業に戻すことが大事かもしれない。議会からガラス張りになるため、行政当局はやりたがらなかったが、誰にでも分かるような予算にすることが大事である。名張はだいぶその方向に変わってきているが、その事業に人件費がどれだけかかっているかというのは公開されていない。

また将来は、地域別計画の上に市全体の総合計画が乗る二層別計画になってくると思う。地域にとって分かりやすいように、全体の予算で市が執行するものであっても、地域ごとにその予算を並べなおすような工夫もこれから必要かもしれない。これは言い過ぎになるかもしれないが、総合計画及び地域別計画を政策評価システムに連動させること、あるいは総合計画におけるアウトカムベンチマークの置き方を人事評価に反映させるということも考えられる。アウトカムベンチマークを設定するのは、部局長の公約と言えるが、それが総合計画に数値として入っているならば、どれだけ達成に近づいてきたかをきちんと測定できるような計画と評価システムに変えていくべきではないかという気がする。審査委員として市の事務事業を見てきた中でも、目標数値がアウトカムになっていないものが多く見られた。数量主義になってしまうと、公民館の講座に例えると、たくさんの人に来てもらうために人気のある講師を呼ばばいいということになり、障害者向けの講座や在住外国人のための生活指導講座などはやめておけということになってしまうので、そういう点を精査するアウトカムベンチマークの議論をしないといけないという気がする。この市民会議でそこまで突っ込んで言ってもいいものか。

○ 行政改革推進室長

おっしゃったことを何とか盛り込んで行きたいと思う。第2次では都市内分権の推

進を1つの大きな柱にしていたが、それを実際に動く形まで進ませたい。それが動き始めることによって、名張流の明日が見えることになるのではないかと思う。

○ 会長

その記述を加えたらカラーがだいぶ変わると思う。先ほど委員が言われたように、将来に向けての新しい展望を示すという点で、こうしたシステム変更が必要ではないかという風には書けると思う。

○ 行政改革推進室長

4年間の計画であるが、今の状況から見て、経済状況や国の動きなど周囲の状況が変化することが考えられるので、その変化に対応していけるようにしなければならないと考えている。全体としては、国が作った法律に基づいて地方分権を進めていく形であると思うが、短期間で方向が動くことがあるので対応していきたい。

○ 委員

私達住民が安心安全のまちづくりをしていき、将来子どもがしっかり育ち、名張にずっと残ってもらうには、健全な財政基盤の確立が必要で、その下に他の項目がぶら下がっていると考えるのが分かりやすい。5つに項目を分けるから分かりにくいと思う。

ビジョンを作らなければならないと思うが、この市民会議ではビジョンを作ることはできないのか。

○ 会長

総合計画に定められている基本構想に反するようなことを言う必要はないが、範囲内なら構わないと思う。

○ 委員

市の今後何年間かの方向性としてのビジョンを持つべきで、それがないと中身がついていかない。そのために以前からの流れで来ている話しか出てこないのではないか。

○ 会長

その方向性に沿ってやっていく上で、今日指摘があったのが、戦略的、政策的機動力を発揮できる役所が変わろうということである。状況が変化したらすぐに政策変更することが可能とするためにも、財政的に強い自治体にならなければならないという書き方をしてはどうか。民主党政権になり地方自治体の政策主体性が増すに違いないと思われる中で、今までのマイナス要因をプラス要因に書き換えてしまえばいいかもしれない。例えば子どもが外に出ていかず、必ず名張に帰ってくるというような、そういうまちを再生していきたいという夢を描けばいいのではないか。

○委員

若い人も多く、可能性はいっぱいある。その可能性をつぶさず、煽るような環境を作っていかなければならない。

○ 会長

そういうことだと思う。名張は高齢者も元気である。若者も遠慮しているだけなので活躍の場を作らなければならない。

○ 行政改革推進室長

地域づくり組織の中にも、若い世代の参画が必要である。

○ 会長

地域づくり委員会に青年部を作っても良いと思う。そういうことも大事であると思う。そういう方向でもう一度良いストーリーを作りたい。

残りの時間では、委員から意見の提案があったということなので紹介してほしい。

○ 行政改革推進室長

改革項目そのものと関連してくるかどうかはわからないが、小中一貫校、中高一貫校をしてはどうかというご意見をお持ちだということである。

○委員

自分が子どもを育てる機会があればそのようであればいいと以前から思っていた。

○ 行政改革推進室長

名張市立の小中一貫校をするという検討はまだしていない。私立ではあるそうであるが、どういう形があるのかという状況であると思う。

○委員

私学でないとできないのではないか。私学を誘致するとなれば問題は多いと思う。

○ 会長

東京都立の学校ではテスト的にやっているところがある。

○委員

小中一貫校を一校でいいので試験的に作ってほしいと思う。私学に通える子は一部なので公立でやるべきである。

○会長

問題提起としていただいております、教育委員会の見解を聞いてはどうか。公立で行うのが前提であれば名張市教育委員会の回答をもらった方がよい。一貫校の良いとこ

ろは新聞などにもよく出ているが、紹介されていない問題点もいろいろあると思うので、言うほど良いことばかりではないかもしれない。

○会長

ひとあたりご意見いただいたが、主な論点としては市民会議の出す報告書のスタンスと求めるべき展望がほしいということに収まってきたと思う。今までやってきた改革をより徹底してやったらよいと思うが、後残っているのがアウトカムを明確にした行革である。誰のために、何のためにやっているのか、どうすることがこの仕事をす上で一番効き目があるのかという指標に沿って、効き目がないならやめ、もっと効き目のある方法があれば投資するという有効性を物差しとした行財政改革に踏み込んでいけばよい。今までは経済性、コストダウン、効率性の追求までしかいっていないので、意味があるなら頑張り、意味が無ければやめるという勇気を持って、スクラップアンドビルドに踏み込むことが必要だと思う。次回は求めるビジョンやまちの姿を議論したい。

○行政改革推進室長

次回は、今日検討いただいた項目のほかに、実際取り組む項目ももう少し出させていただく。また今日意見のあった市民の皆さんと共有できるイメージというものについては、総合計画の方で一つ大きなものがある。市の内部でも総合計画と市政一新プログラムとはどういう関係性があるのかと言われるが、総合計画は市全体の計画であり、行政改革というのはそれがうまく機能するように、横断的な視点で必要な課題について促そうという性格のものである。第3次プログラムのキャッチフレーズも含めてパブリックコメントを募集していきたいと思っているので、次回はその検討をお願いしたい。

○会長

ひとあたり御意見を頂戴したが、他に発言を希望する方はないか。

○委員

学校に関して、中高大と勉強しても英会話はできない。今までの学校教育の発想を崩すようでないといけないと思う。

子どもを学校へやるまでは自分で頑張ろうという親も多いが、学校へやった後は学校に任せてしまおうということがないように、この機会に親も学校も地域も変わることができるような取組が必要であると思う。

○行政改革推進室長

学校は学校というだけではなく、地域の中に学校がどうあるかという形に動いていると思う。地域ごとに特色もあると思う。

○会長

日本の英語教育のまずさには国際的に定評があり、名張だけではない。おっしゃることには同感であるが、それほど大胆な改革をできるかということもあるし、制限があるので国が許してくれないかもしれない。また教育委員会に聞いておいてほしい。

○ 委員

地域づくりに関して、観光産業など地域にまたがる問題については、名張市全体を見渡した視野で行ってほしい。

公共施設の活用については、施設の活用について提案してもなかなか動いてもらえないので、弾力的な姿勢をお願いしたい。また施設管理については、鍵等の管理だけでなく、自分が利用する感覚をもってやってほしい。

○ 会長

要望があったことは伝えてほしい。それでは今日は終わりとしたい。

次回会議は平成 21 年 10 月 23 日（金曜日）に開催予定。